



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 毛利 繁利 (TEL) 03-6281-4682
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	437,822	1.6	30,681	20.4	32,775	25.8	21,936	48.8
2025年3月期第3四半期	430,721	1.8	25,489	△8.9	26,043	△8.7	14,740	△76.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 21,675百万円(△26.0%) 2025年3月期第3四半期 17,202百万円(△74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	266.78	266.54
2025年3月期第3四半期	173.74	173.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	563,988	277,080	48.3
2025年3月期	520,423	271,103	51.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 272,197百万円 2025年3月期 266,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00	—		
2026年3月期(予想)				48.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	1.6	33,000	11.3	33,900	13.5	19,000	248.0	231.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	89,045,086株	2025年3月期	89,045,086株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	7,949,190株	2025年3月期	5,523,456株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	82,227,785株	2025年3月期3Q	84,842,251株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。
期末自己株式数 (2026年3月期3Q 364,500株)
期中平均株式数 (2026年3月期3Q 364,500株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

森永乳業グループにおいては「中期経営計画2025-28」のもと、ヨーグルト、アイス、ビフィズス菌をはじめとする菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる成長領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。また、バリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や生産体制再編により、生産性向上を図っています。

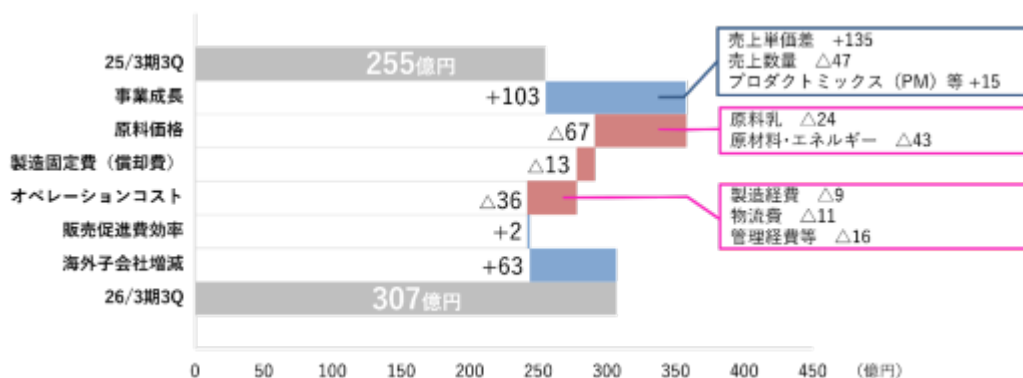
当第3四半期連結累計期間においては、国内の乳製品向け生乳取引価格が2025年6月から、飲用・発酵乳向け生乳取引価格が8月から引き上がったことをはじめ、原料価格および物流コストなどの各種オペレーションコストにおいてコストアップが継続しています。これらに対し、引き続き価格改定の取り組みに努める一方、売上数量の減少が期初の想定を上回るなど、食品全般において厳しい需要環境にあります。成長領域を中心とした高付加価値商品の拡大、グループ全体でのコストの見直しの推進などを図っています。

こうした取り組みの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。国内事業においては、ヨーグルト、アイス、ビバレッジなどをはじめとする価格改定を実施した一方で、全般に売上数量が減少したこと国内全体では減収となりました。新たな製造設備を稼働開始させたアイス、底堅い需要が継続した業務用乳製品などは増収に寄与しました。また海外事業においても、ホエイ市況の高止まりを受けたMILEI GmbH（ミライ社）が増収となり、成長領域の海外向け菌体、育児用ミルクの販売も順調に拡大し増収、全体でも増収となりました。

連結の営業利益は増益となりました。国内においては、原料価格や物流費、人件費など各種オペレーションコストを中心に引き続きコストアップの影響を受けました。コストアップに対応した価格改定や高付加価値商品の拡大に努めましたが、引き続き需要環境は厳しく売上数量が減少したことを主な背景に減益となった一方、当社グループ全体ではMILEI GmbH（ミライ社）を中心とした海外事業の増益により、増益となりました。

連結売上高	437,822百万円	(前年比	1.6%増)
連結営業利益	30,681百万円	(前年比	20.4%増)
連結経常利益	32,775百万円	(前年比	25.8%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,936百万円	(前年比	48.8%増)

2026年3月期第3四半期営業利益増減要因



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績概況

- ① 成長分野（成長領域）：成長分野全体では、増収となりました。アイス、海外での菌体・育児用ミルクの販売が順調に推移しました。また第2四半期（中間期）では減収であったヨーグルトも第3四半期は増収に転じています。

営業利益は、減益となりました。価格改定、菌体をはじめとする高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善などを進めた一方で、ヨーグルトを中心とした売上数量の減少、原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加、アイス新製造設備の稼働開始に伴う償却費増加などが影響しました。

成長分野 売上高 95,849百万円（前年比 4.6%増）

成長分野 営業利益 11,569百万円（前年差 526百万円減）

- ② 基幹分野（中核・乳業基盤・転換領域）：基幹分野全体では、増収増益となりました。中核領域のMILEI GmbH（ミライ社）がホエイ市況の高止まりを背景に増収増益となったことが大きく貢献しました。また、原材料価格の上昇やオペレーションコストの増加に対応した価格改定に取り組むもビバレッジ、チーズ、牛乳などの売上数量の減少が営業利益を押し下げた一方、BtoB事業の拡大も増益に寄与しました。

基幹分野 売上高 277,708百万円（前年比 2.7%増）

基幹分野 営業利益 17,395百万円（前年差 5,612百万円増）

- ③ 育成・その他分野（育成領域）：育成・その他分野全体では、減収増益となりました。育成領域のECチャネルを通じた健康食品が堅調に推移したほか、独自事業会社等の増益影響もありました。

育成・その他分野 売上高 64,265百万円（前年比 6.3%減）

育成・その他分野 営業利益 1,718百万円（前年差 106百万円増）

（内訳）海外事業：海外事業全体では、増収となりました。ドイツのMILEI GmbH（ミライ社）が好調を維持したほか、菌体、パキスタンのNutriCo Morinaga(NM社)も順調に推移しました。また営業利益は、増益となりました。ホエイ市況の高止まりを受けて増益となったMILEI GmbH（ミライ社）ほか、菌体の販売や海外子会社各社による増益に加えて、のれん償却費の減少が影響しました。

（内訳）海外事業 売上高 61,895百万円（前年比 23.8%増）

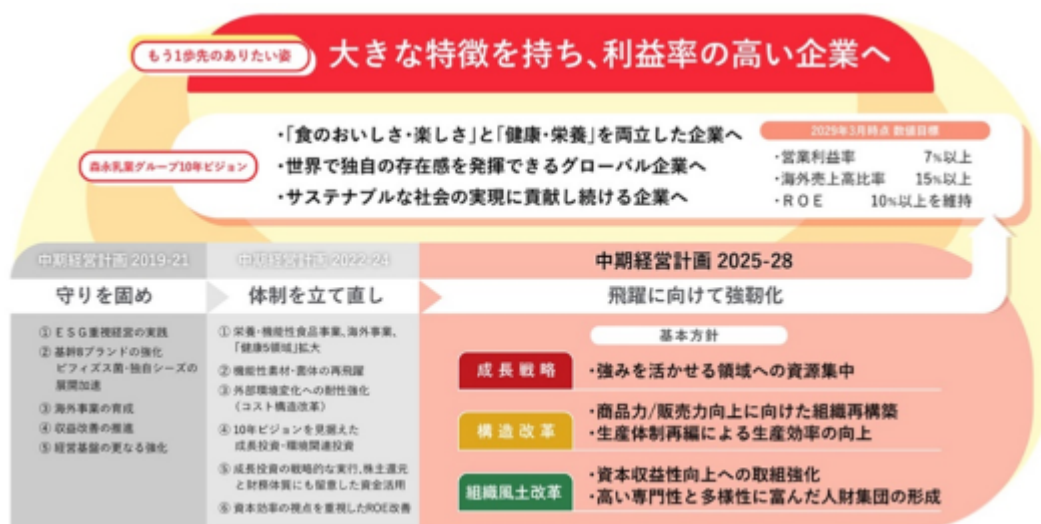
（内訳）海外事業 営業利益 12,350百万円（前年差 7,820百万円増）

注力すべきカテゴリーを明確化					
	成長領域	中核領域	乳業基盤領域	転換領域	育成領域
国内事業	・ヨーグルト ・アイス ・菌体	・ビバレッジ ・チーズ ・栄養食品(育児用ミルク等) ・クリニコ ・機能性素材(ラクトフェリン等)	・牛乳 ・業務用食品(乳製品)	・デザート ・市乳(宅配)	・健康食品(サプリメント)
海外事業	・菌体 ・育児用ミルク	・乳素材(MILEI)		・PBF	・ベトナム
役割	高利益率企業に向けた 最注力領域	全社成長の原資を 創出する核となる領域	全体最速を最優先に 全社を下支えする領域	構造改革も含めた 体質改善を優先する領域	次世代の柱を目指し 規模拡大を志向する領域

＜「森永乳業グループ10年ビジョン」と「中期経営計画 2025-28」について＞

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

2029年3月期までの4年間の「中期経営計画2025-28」では、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現を目指し、さらにもう一步先のありたい姿である「大きな特徴を持ち、利益率の高い企業へ」に向かって取り組みを進めてまいります。



「中期経営計画2025-28」を策定するにあたり「Merihari（メリハリ）」という考え方を重視しました。カテゴリごとの位置づけ・役割を明確化し、強弱をつけた資源配分や体制再編を行うことで森永乳業グループの持続的な成長の土台をつくとともに、ひとりひとりが常に「濃淡」と「スピード」を意識して業務を遂行するとともに、新しいことにチャレンジする風土を醸成することで、生産性とエンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

当中期経営計画では成長戦略、構造改革、組織風土改革の3つの基本方針を定めています。

成長戦略として、これまでの全方位思考から脱却しヨーグルト、アイス、菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる領域へ経営資源を集中し収益拡大を図ってまいります。

構造改革として、商品力・販売力向上に向けバリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や、設備能力の制約から機会ロスとなっているヨーグルト、アイス設備の拡充、生産体制再編による生産効率の向上を図ってまいります。

組織風土改革として、新たにROIC目標を導入し、より一層資本コストへの意識を高め、資本収益性向上への取り組みを強化してまいります。また、高い専門性と多様性に富んだ人材集団の形成に向けた取り組みを推進するとともに、将来財務価値につながるプレ財務指標としてエンゲージメントレーティングの目標値も新たに設定いたしました。

また、キャッシュアロケーションおよび株主還元につきましては、成長領域へ資源を集中させるとともに、最適資本構成（※）に向けて有利子負債の活用と株主還元の強化を進め、資本コストの低減を図ってまいります。配当性向目標をこれまでの30%から40%に引き上げるとともに、状況に応じて機動的な自己株式の取得を実施する考えです。なお、2026年3月期は約100億円の自己株式の取得と消却を予定しています。

以上のビジョン・計画のもと、2026年3月期を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、企業価値向上に向けて取り組んでおります。

（※）最適資本構成の考え方

- ・当面はネット有利子負債/株主資本0.4～0.5倍程度を目安（内外環境にあわせ毎期見直し）
- ・将来の投資計画を踏まえた中長期の時間軸で段階的に最適化

「中期経営計画2025-28」最終年度目標（2029年3月期）

	2029年3月期 目標	対2025年3月期 増減額	対2025年3月期 増減率	2025年3月期 実績
連結売上高	6,300億円	688億円	12.3%	5,612億円
連結営業利益	440億円	143億円	48.4%	297億円
売上高営業利益率	7%	-	-	5.3%
海外売上高比率	15%	-	-	12.5%
ROE（当期純利益/自己資本）	10%	-	-	2.0%
ROIC（税引き後営業利益/投下資本）	7%	-	-	5.7%
社員エンゲージメントレーティング	BBB	-	-	B

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」や「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、435億6千5百万円増の5,639億8千8百万円となりました。

負債の部は、「長期借入金」や「社債」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、375億8千8百万円増の2,869億8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」が増加した一方、「退職給付に係る調整累計額」の減少などにより、合計では前連結会計年度末に比べ59億7千7百万円増の2,770億8千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から48.3%となりました。

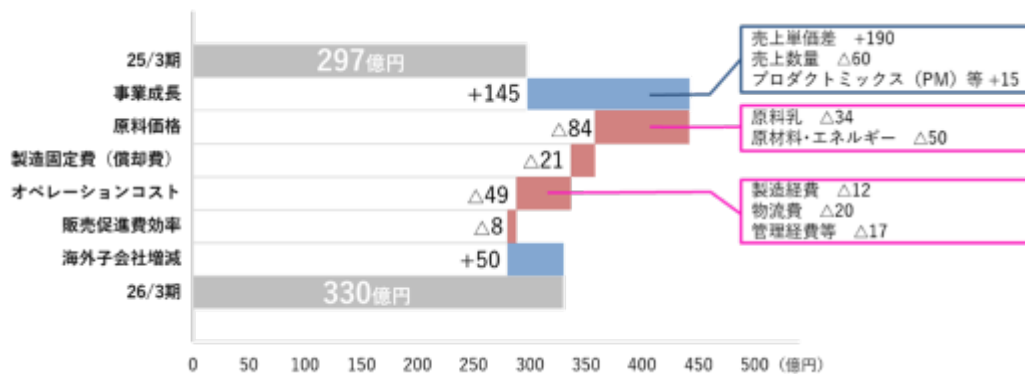
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表の内容から変更はありません。

2026年3月期通期業績見通し

	2026年3月期予想	対前年増減率
連結売上高	570,000百万円	1.6%
連結営業利益	33,000百万円	11.3%
連結経常利益	33,900百万円	13.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,000百万円	248.0%
(その他重要経営指標)		
売上高営業利益率	5.8%	-
海外売上高比率	14.4%	-
ROE (当期純利益/自己資本)	7.1%	-
ROIC (税引き後営業利益/投下資本)	6.2%	-

2026年3月期営業利益増減要因見通し



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績見通し（2026年3月期）

	2026年3月期予想	対前年増減率（差）
成長分野 売上高	123,900百万円	4.7%
成長分野 営業利益	12,300百万円	△1,474百万円
	2026年3月期予想	対前年増減率（差）
基幹分野 売上高	354,200百万円	0.3%
基幹分野 営業利益	17,500百万円	3,803百万円
	2026年3月期予想	対前年増減率（差）
育成・その他分野 売上高	91,900百万円	2.3%
育成・その他分野 営業利益	3,200百万円	1,014百万円
	2026年3月期予想	対前年増減率（差）
（内訳）海外事業 売上高	82,192百万円	17.6%
（内訳）海外事業 営業利益	14,000百万円	6,524百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,559	41,761
受取手形、売掛金及び契約資産	68,197	87,612
商品及び製品	60,435	57,738
仕掛品	2,135	2,325
原材料及び貯蔵品	23,337	24,285
その他	15,755	14,790
貸倒引当金	△351	△342
流動資産合計	198,069	228,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,573	97,411
機械装置及び運搬具（純額）	90,654	100,643
土地	52,228	52,057
その他（純額）	47,537	36,153
有形固定資産合計	273,993	286,266
無形固定資産		
のれん	417	371
その他	11,624	11,065
無形固定資産合計	12,042	11,436
投資その他の資産		
投資有価証券	19,703	21,458
その他	16,654	16,696
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	36,317	38,114
固定資産合計	322,353	335,817
資産合計	520,423	563,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,543	59,242
電子記録債務	3,205	3,909
短期借入金	3,553	3,661
1年内返済予定の長期借入金	9,642	4,855
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	3,140	6,153
未払費用	38,896	35,734
預り金	14,965	21,459
その他	18,164	23,185
流動負債合計	170,112	168,199
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	10,511	30,893
退職給付に係る負債	7,576	7,503
その他	11,119	10,310
固定負債合計	79,207	118,708
負債合計	249,319	286,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,664	19,676
利益剰余金	220,181	234,629
自己株式	△15,351	△23,528
株主資本合計	246,316	252,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,636	9,768
繰延ヘッジ損益	△33	56
為替換算調整勘定	7,717	9,264
退職給付に係る調整累計額	3,580	509
その他の包括利益累計額合計	19,901	19,598
新株予約権	108	91
非支配株主持分	4,777	4,791
純資産合計	271,103	277,080
負債純資産合計	520,423	563,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	430,721	437,822
売上原価	326,530	326,795
売上総利益	104,190	111,027
販売費及び一般管理費	78,701	80,345
営業利益	25,489	30,681
営業外収益		
受取利息	89	150
受取配当金	1,290	1,083
受取家賃	257	269
持分法による投資利益	—	152
為替差益	—	2,033
その他	853	596
営業外収益合計	2,490	4,286
営業外費用		
支払利息	1,077	1,104
持分法による投資損失	259	—
デリバティブ評価損	—	557
為替差損	183	—
その他	415	530
営業外費用合計	1,935	2,192
経常利益	26,043	32,775
特別利益		
固定資産売却益	49	106
投資有価証券売却益	95	278
退職給付制度終了益	—	2,215
特別利益合計	145	2,601
特別損失		
固定資産処分損	586	354
公益財団法人ひかり協会負担金	1,380	1,380
減損損失	—	977
建替関連損失	1,654	509
その他	218	699
特別損失合計	3,839	3,920
税金等調整前四半期純利益	22,349	31,456
法人税等	7,614	9,405
四半期純利益	14,735	22,051
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,740	21,936

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,735	22,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,560	1,130
繰延ヘッジ損益	58	155
為替換算調整勘定	764	1,410
退職給付に係る調整額	80	△3,071
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	2,467	△375
四半期包括利益	17,202	21,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,143	21,634
非支配株主に係る四半期包括利益	59	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,932,800株の取得を行っております。この取得により、自己株式が9,999百万円増加しております。

また、2024年11月15日付で自己株式2,932,800株の消却を行っております。この消却により、利益剰余金が9,999百万円、自己株式が9,999百万円それぞれ減少しております。

これらのことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は229,462百万円、自己株式は15,344百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,463,700株の取得を行っております。このことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が8,177百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,528百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	412,708	18,012	430,721	—	430,721
セグメント間の内部売上高 または振替高	195	5,720	5,916	△5,916	—
計	412,903	23,733	436,637	△5,916	430,721
セグメント利益	32,876	2,007	34,883	△9,394	25,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△9,394百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用△8,555百万円、セグメント間取引消去△839百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	420,301	17,521	437,822	—	437,822
セグメント間の内部売上高 または振替高	191	6,031	6,223	△6,223	—
計	420,493	23,553	444,046	△6,223	437,822
セグメント利益	38,772	2,430	41,202	△10,520	30,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△10,520百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用△9,308百万円、セグメント間取引消去△1,212百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	18,037百万円	17,657百万円
のれんの償却額	793	23
負ののれんの償却額	45	26